

vol.
65

2022年
11月11日発行

号外

日本郵便の今をつなぐ！

POST NEWS

社内報



© JAPAN POST Co., Ltd.

別紙3

2022年度中間決算の発表について

社員の皆さんへ

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、また、台風や大雨などの災害が相次いで発生する中においても、お客さまのために日々職務を全うしている社員の皆さんに心から感謝を申し上げます。

本日、日本郵政グループの2022年度中間決算を発表しました。

当社（連結）の2022年度中間決算は、営業収益が1兆7,015億円（前中間期比▲840億円）、営業費用が1兆6,665億円（前中間期比▲805億円）となった結果、営業利益が350億円（前中間期比▲35億円）、中間純利益は263億円（前中間期比+199億円）*となりました。

*2021年8月にトール社のエクスプレス事業の譲渡完了に伴う特別損失（106億円）の計上があったもの。

郵便・物流事業においては、マイナンバー関連郵便物や後期高齢者医療被保険者証の再交付などの郵便の一時的な差出増加があったものの、厳しい競争環境の中でゆうパックが減少し、営業収益は前中間期比▲70億円となり、業務量に応じたコストコントロールの取組等を通じた費用の抑制をしましたが、営業損益は▲63億円（前中間期比▲135億円）の減収減益となりました。

郵便局窓口事業においては、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、営業収益は前中間期比▲350億円となったものの、営業費用は2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行等に伴う人件費の減少により前中間期比▲526億円となったことで、営業利益は371億円（前中間期比+176億円）の減収増益となりました。

国際物流事業においては、フォワーディング事業の好調が鈍化したことに加え、ロジスティクス事業において燃料費等の費用が増加したことにより営業損益（EBIT）は81億円（前中間期比▲73億円）となりました。

今期は一時的な収益増加や費用減少により、営業利益の減少は前中間期比▲35億円にとどまりましたが、今後の状況はさらに厳しさを増していくことを、私たちは強く認識しなければなりません。

郵便・物流事業では、電子メール、SNS等の普及により郵便物数の減少が継続しており、今後もコロナ禍に伴うデジタル化の進展によりその傾向は加速していくことが予測されます。また、会社の成長ドライバーと位置づけている、荷物の収益拡大については、他社との厳しい競争のなか、伸び悩んでいます。

郵便局窓口事業では、現在の募集・販売状況が続くと、手数料収入は大きく減少し、より一層厳しい状況になっていきます。

このような状況を打開するため、私たちはこれまで以上にお客さま本位を前提としつつ、営業活動に積極的に取り組まなければなりません。

郵便・物流事業では、物流分野での取組を加速させなければなりません。本社としては①研修の充実や営業マネジメント力強化を通じたサポート体制の整備、②大口顧客など集荷個数に応じた集荷体制の柔軟な調整、③郵便局特約等運賃の下限個数の緩和などの取組を進め、郵便局の皆さんが、より営業しやすい環境を整え、第3四半期も引き続き荷物分野の営業活動の活発化を図っていきます。郵便局・支社・本社の営業体制を全社一丸となって強化し、営業に取り組んでいきましょう。

郵便局窓口事業では、10月に私から動画メッセージを発信し、「金融営業に取り組む意義」についてお伝えしたとおり、金融商品をご提案することはお客さま本位の活動であり、お客さまへのご提案は当社の経営理念に沿った活動そのものです。これまでの皆さんのお知らせとご提案によって多くのお客さまから感謝の声をいただいています。営業することは「お客さまのお役に立つ」という気持ちを持ってこれからも金融商品を積極的にご提案してください。本社・支社としても「お客さま本位の営業に取り組んでいる社員の皆さんを守る」という基本的な考え方のもと、皆さんが安心して営業活動に注力できるようにするとともに、郵便局の皆さんの意見・要望を踏まえて営業活動のしやすい環境を整えていきます。

これから、郵便局では一年の中で最も忙しい時期となり、業務は大変になりますが、お客さまに接することができる一番の機会を迎えます。皆さんの活動は多くのお客さまのお役に立っているという自信を持ち、この機会に積極的に営業活動に取り組むことが、2022年度の経営計画の達成に繋がります。

今年度の経営計画を達成し、社会から、地域から、お客さまから信頼される郵便局の事業の持続的な成長を実現するため、全社員一丸となって取り組んでいきましょう。

2022年11月11日

代表取締役社長 衣川 和秀